

公共施設マネジメントに関するシンポジウム

新城市における公共施設の現状とこれから

2025.4.26

新城市 総務部資産管理課
教育部教育総務課

目次

01 財政状況と将来推計 資産管理課

02 公共施設マネジメント 資産管理課

03 学校施設のこれから 教育総務課

04 まとめ 資産管理課

01 財政状況と将来推計

Contents

▶ 人口

- ▷ 人口の推移 将来予測

▶ 財政

- ▷ 歳入の内訳(市の収入)
- ▷ 歳出の内訳(市の支出)

▶ 公共施設

- ▷ 保有状況
- ▷ 築年別の整備状況
- ▷ 更新費用の予測

01 財政状況と将来推計

▶ 人口

▷ 人口の推移 将来予測

今年～R27の

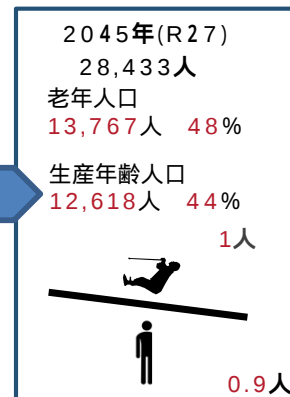
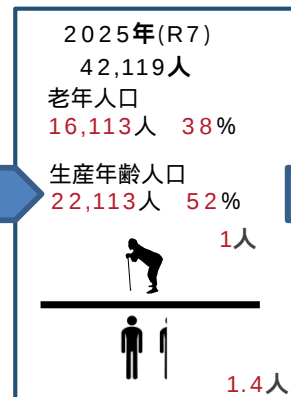
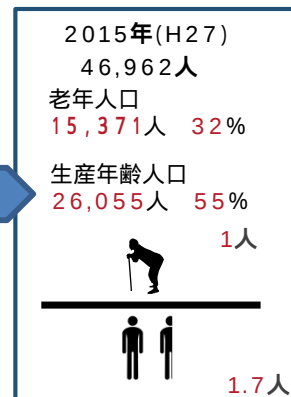
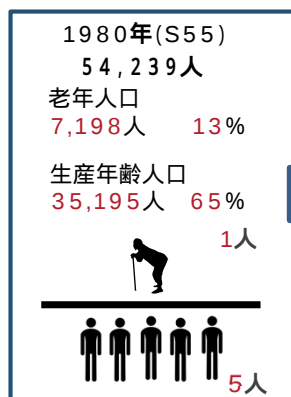
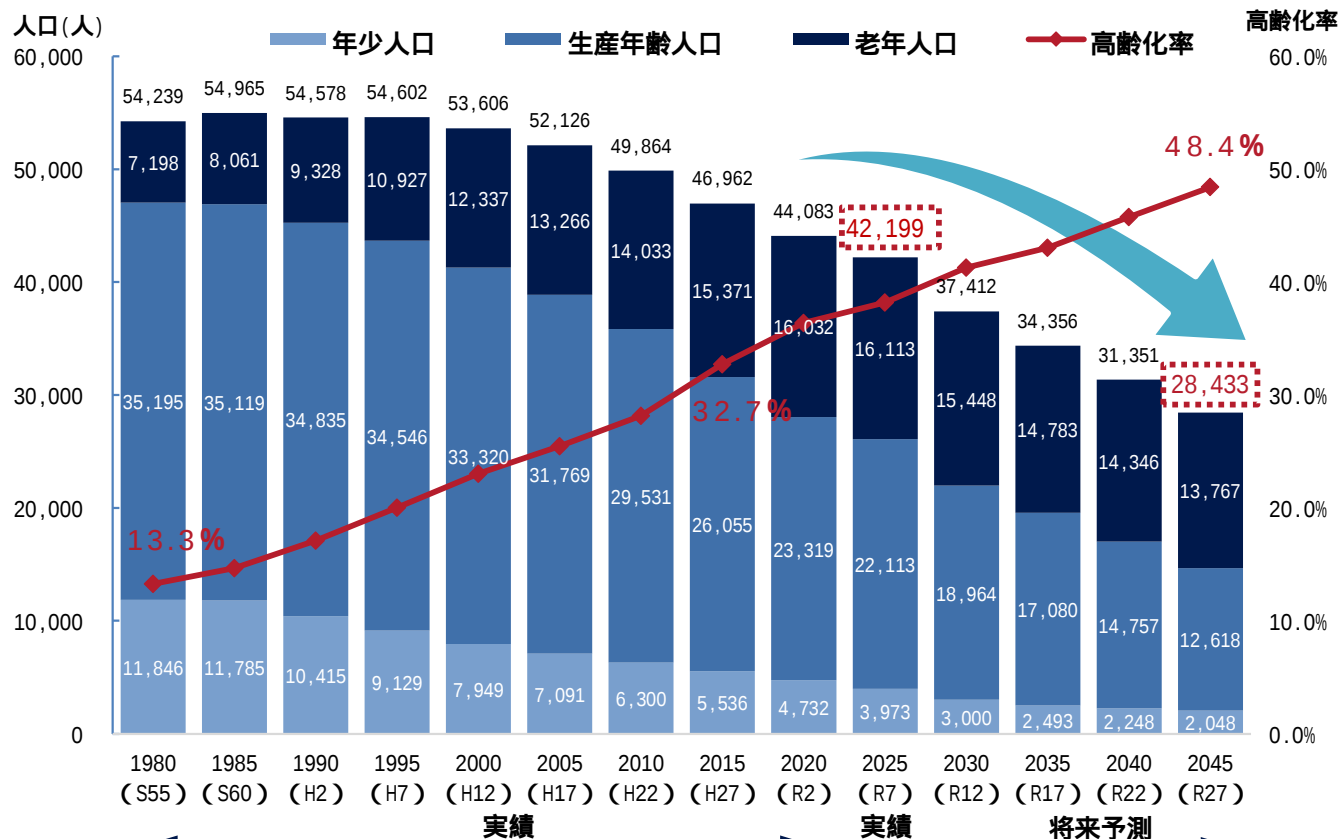
**20年間で
約32%減少**

R27年頃には……

老年人口
(65歳～)

生産年齢人口
(15～64歳)

！ 人口減少や人口構成の変化を考慮し、公共施設のあり方を考える必要がある



国勢調査

住民基本台帳

国立社会保障・人口問題研究所
日本の地域別将来推計人口
令和5年推計

01 財政状況と将来推計

▶ 財政

▷ 歳入の内訳(収入)

依存財源が収入の
約 **6 割** を占めている

健全な自治体経営を図るには、
自主財源の割合を大きくしたい。

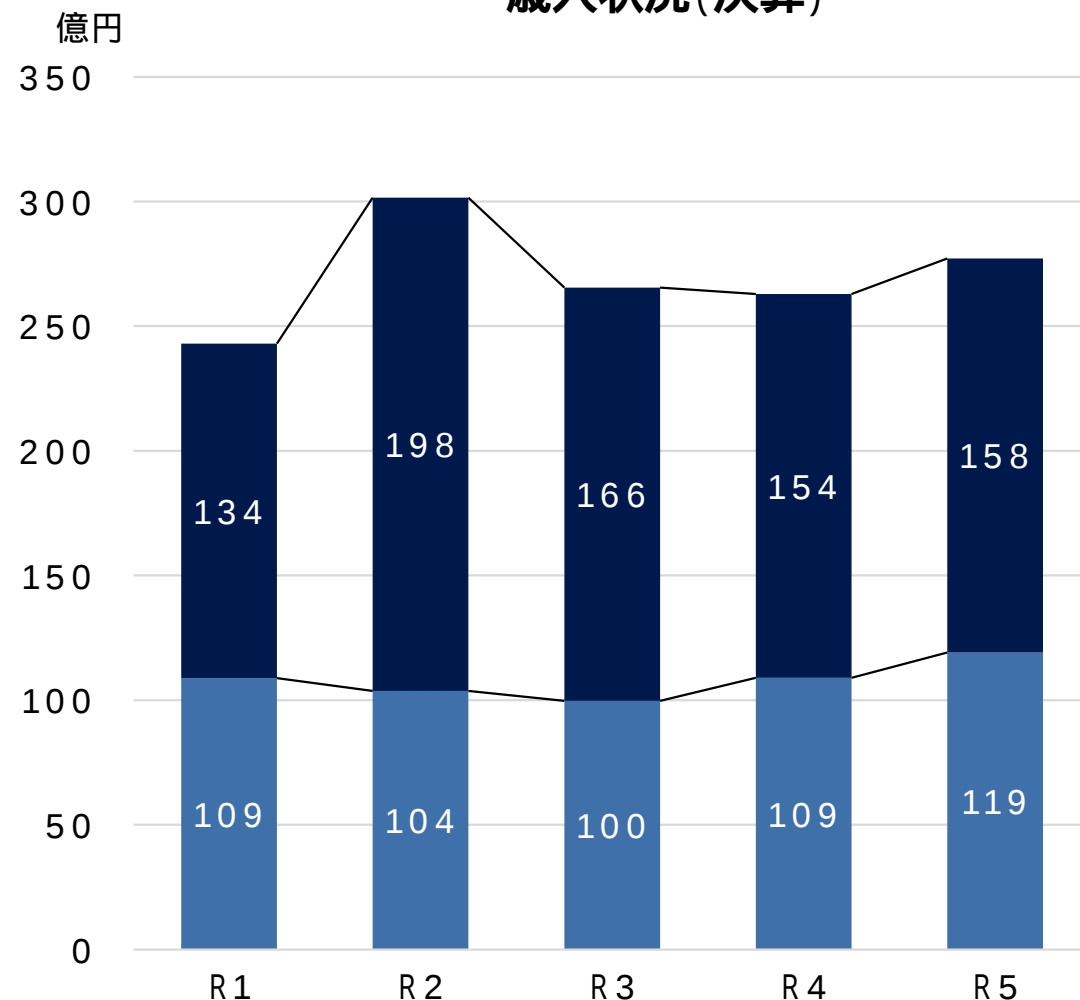
！ 人口減少 = 自主財源減少

依存財源についても増加が見込めず、
将来的には収入の減少が予測される

依存財源: 市が自由に使えないお金(用途が決まっているお金)

自主財源: 市が自由に使えるお金(用途が自由なお金)

歳入状況(決算)



■ 依存財源 (地方交付税、国・県支出金、市債
その他依存財源)

■ 自主財源 (市税、その他自主財源)

01 財政状況と将来推計

▶ 財政

▷ 歳出の内訳(支出)

義務的経費の

極端な縮小は見込まれないため、

普通建設事業費を抑制せざるを得ない状況。

！ 厳しい財政状況への対策として公共施設の適正配置と管理を実現

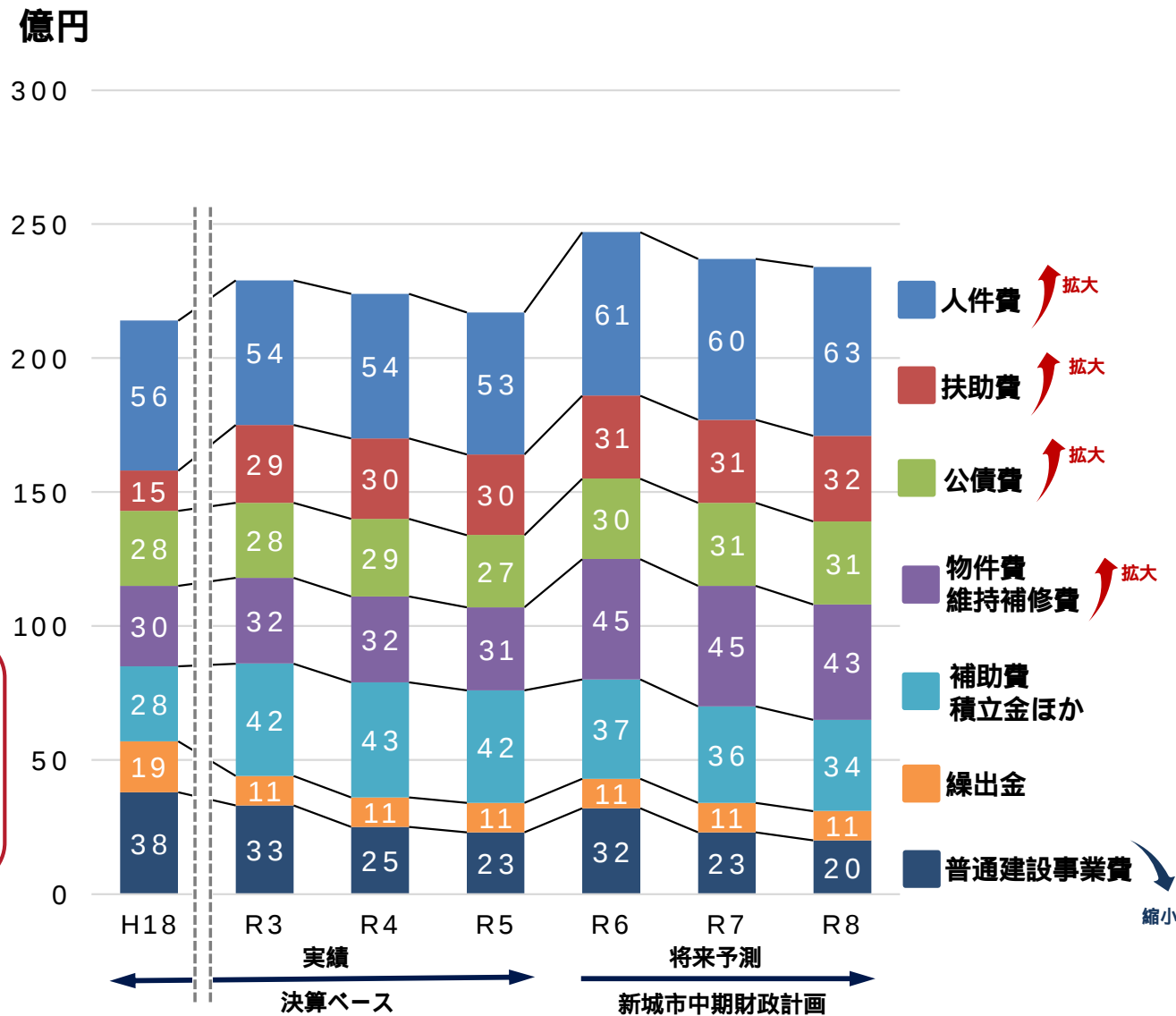
義務的経費 : 人件費、扶助費、公債費

人件費 : 給料

扶助費 : 児童や高齢者、障がい者への支援に使うお金

公債費 : 借金の返済

普通建設事業費 : 道路、学校などの建設、整備するお金



01 財政状況と将来推計

▶ 公共施設

▷ 保有状況

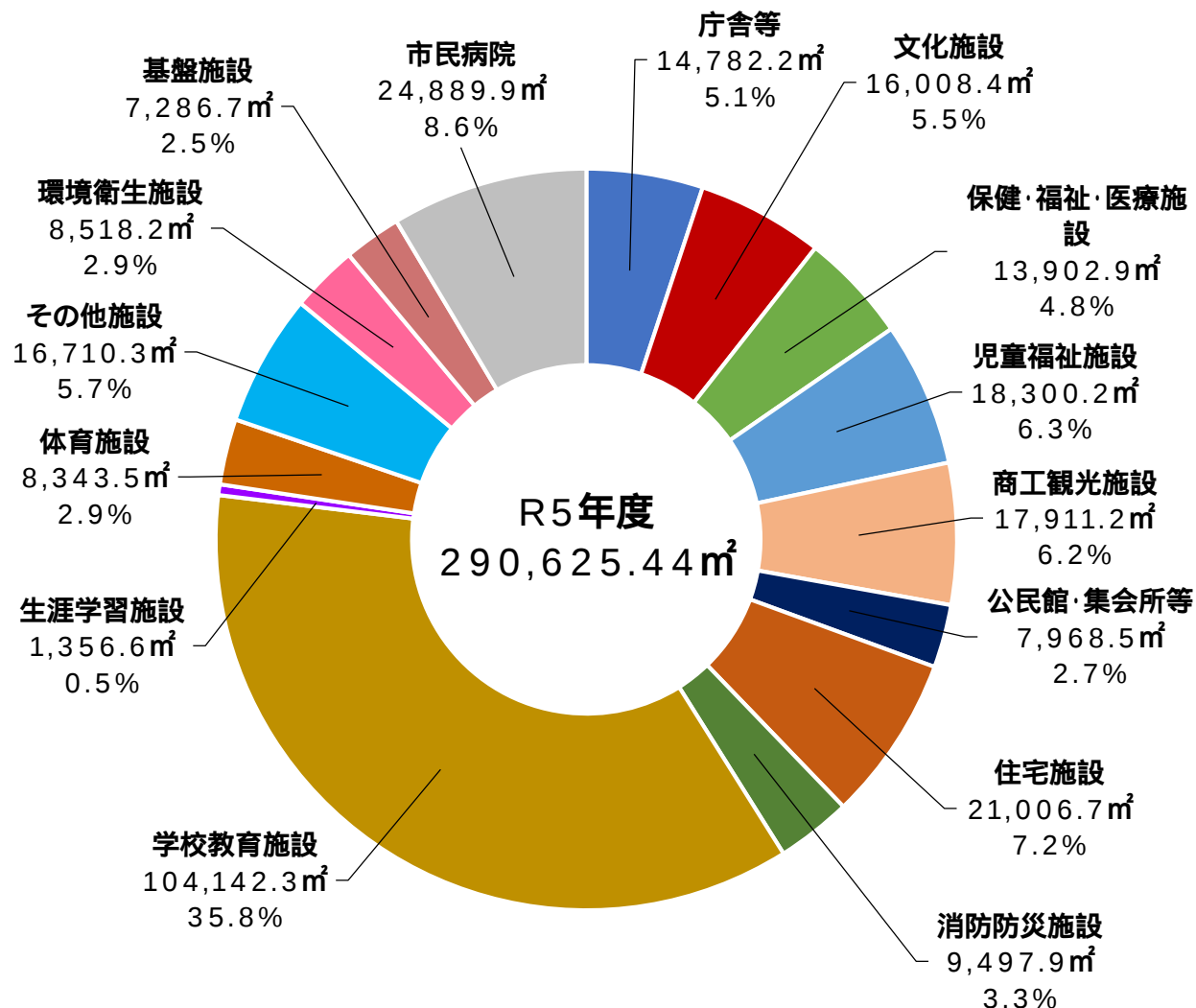
保有数ランキング

1位 学校教育施設

2位 市民病院

3位 住宅施設

！ 学校教育施設が全体の1/3



01 財政状況と将来推計

公共施設

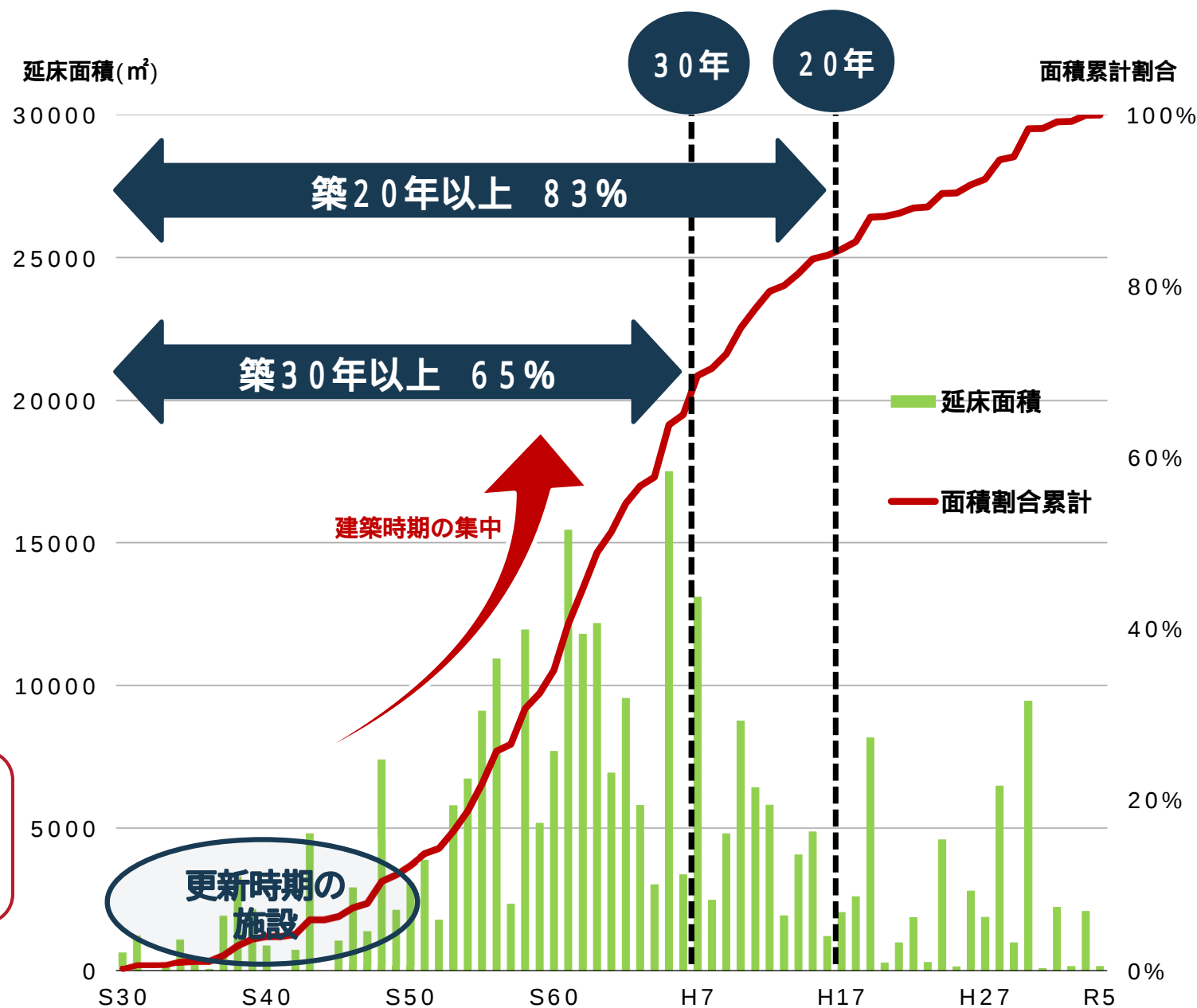
築年別の整備状況

大規模改修が必要とされる建築後30年

現在 **65%**

10年後 **83%**

！ 多くの施設で改修や建て替えの時期が到来



01 本市の財政状況と将来推計

▶ 公共施設

▷ 更新費用の予測

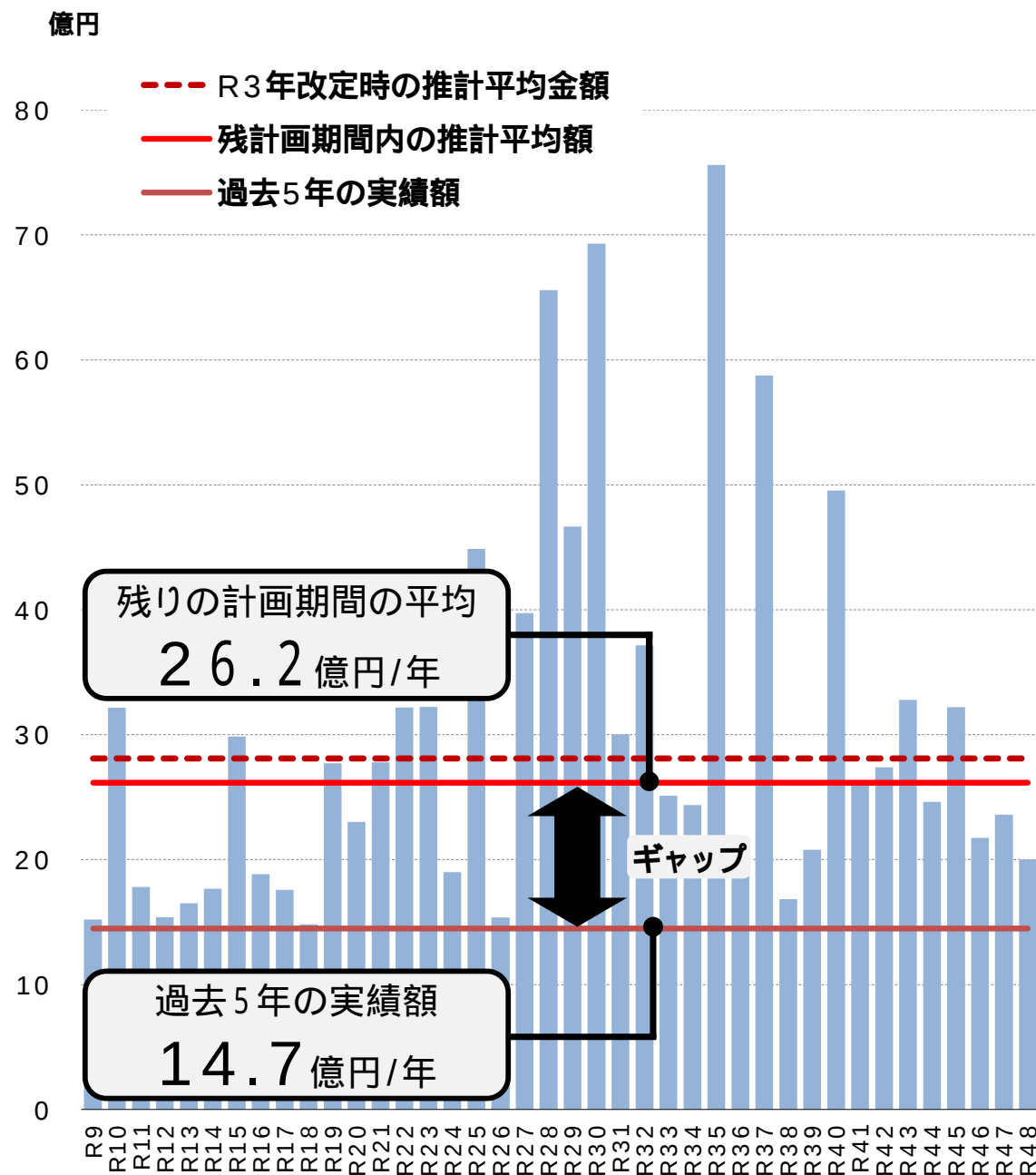
平均更新費用予測と平均実績額を比較

約 **11.5** 億円/年 **不足**

今後 さらに **増加**

今後は有利な財源がなくなる可能性

! 次世代に負担を先送りしない



01 財政状況と将来推計

これら課題の解決を図るためには、
公共施設を適正に管理し利活用していくことが必要。



それが……

公共施設マネジメント



それらを実行していくためには、
行政だけでなく市民・利用者の理解と協力が不可欠です。

02 公共施設マネジメント

Contents

▶ 総合管理計画・個別施設計画

- ▷ 概要、目標設定
- ▷ 計画期間、目標設定

▶ 取組状況

- ▷ 第1期の取組状況
- ▷ 施設総量の推移

▶ 第1期を進める中での課題

- ▷ 廃止施設の利活用
- ▷ 廃止に向けた利用者、地域住民との合意形成

02 公共施設マネジメント

▶ 総合管理計画・個別施設計画

▷ 概要

総合管理計画

全体方針

目標設定

基本方針

個別施設計画

方向性の決定

- ・施設 「長寿命化」
「維持」「再編」「廃止」
- ・機能 「維持」「移転」
「再編」「廃止」

全体方針

既存ストックの縮減・長寿命化・有効活用により、
維持更新費用の縮減を図り、公共施設等を適正な形で持続する

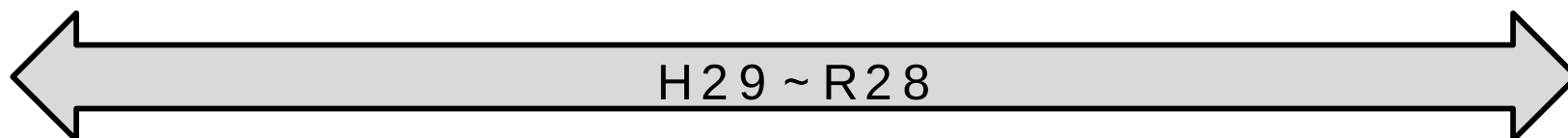
目標設定

30年間で延床面積及び維持更新費用の30%縮減

02 公共施設マネジメント

▶ 総合管理計画・個別施設計画

▷ 計画期間、目標設定



H29 ~ R28の30年間を総合管理計画の期間とする。

新城市公共施設等総合管理計画 H29 ~ R28

前期

中期

後期

個別施設計画第1期
前期(~ R8)

個別施設計画第2期
中期(R9 ~ R18)

個別施設計画第3期
後期(R19 ~ R28)

02 公共施設マネジメント

▶ 取組状況

▷ 第1期の取組状況



地元地区への譲渡

実質地元で管理運営している
集会施設等を地元地区へ譲渡
H23～R3までに65施設を譲渡



集約・再編

作手総合支所の老朽化による
建て替えに伴い、
周辺の小学校と集会施設を
コンパクト化(集約)し再編を実施



民間事業者での活用

名号温泉うめの湯を
民間事業者に売却
2025～2026年にオープン
予定

02 公共施設マネジメント

▶ 取組状況

▷ 施設総量の推移

平成27年度と比較して

4.1%の減(R5)

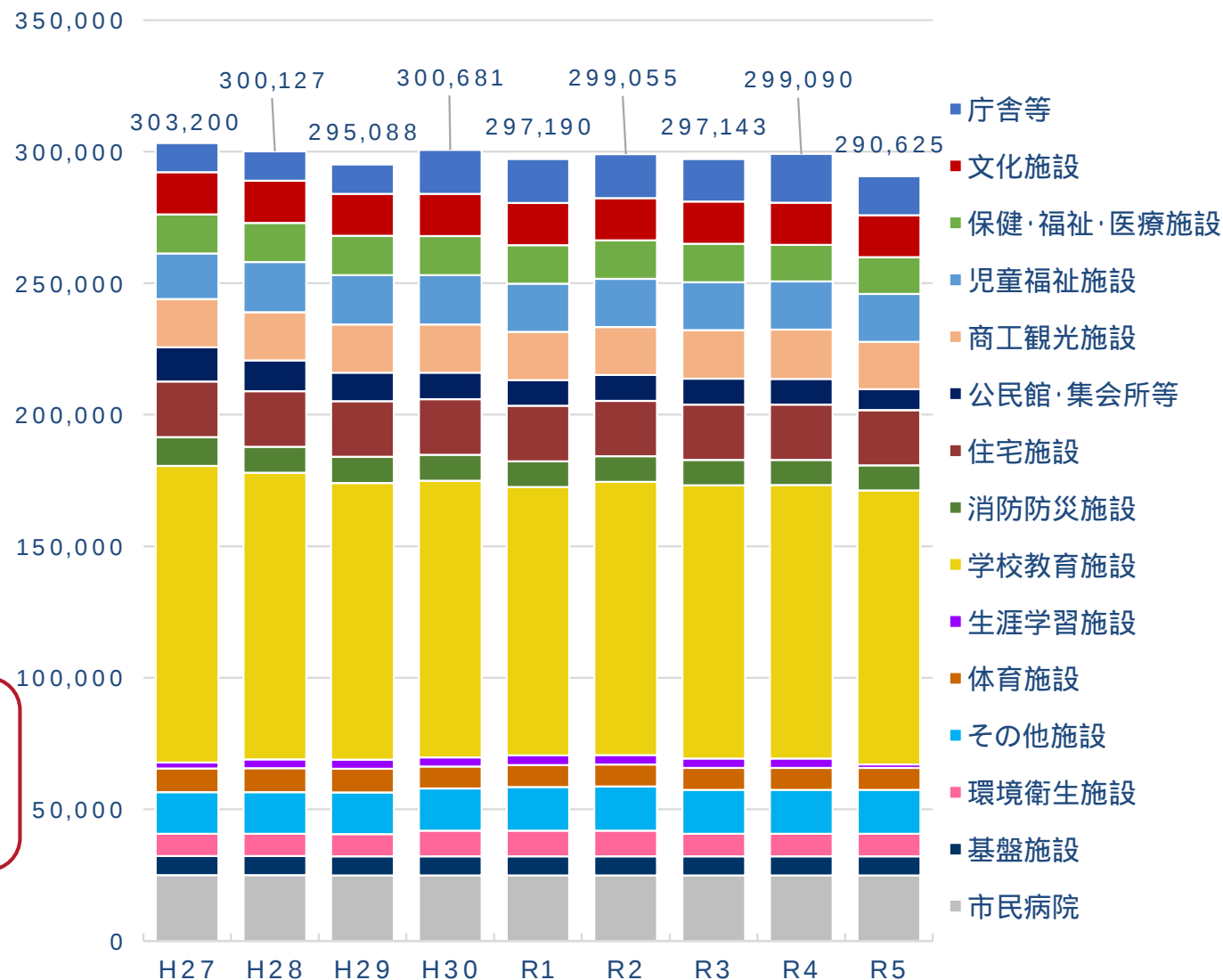
第1期(～令和8年度)までに

目標10%減に対して、

約8%の見込み



**実効性のある
第2期個別施設計画を
策定することが不可欠**



02 公共施設マネジメント

▶ 第1期を進める中での課題

▷ 廃止施設の利活用

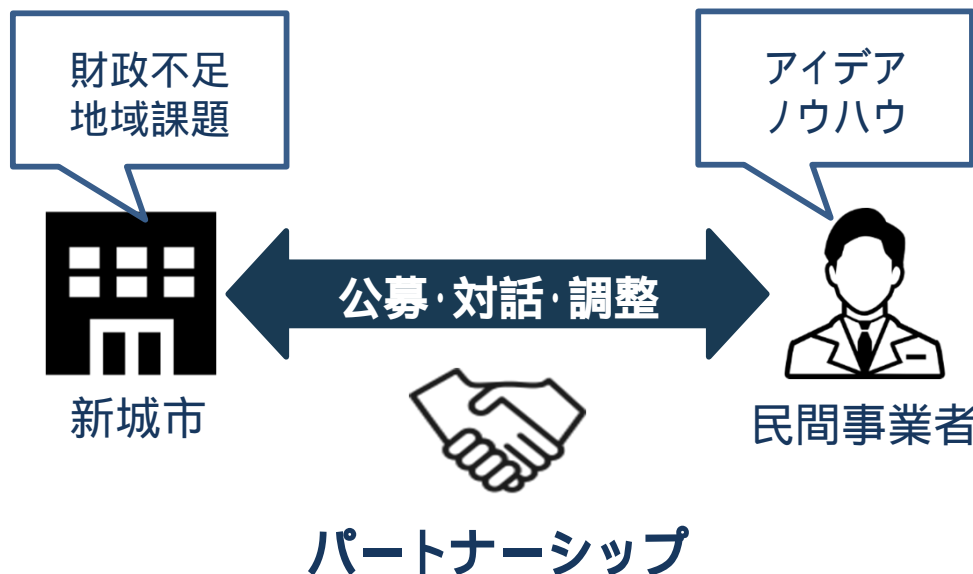
放置

歳出削減を進める中で、市での利活用がない施設が増えている。老朽化が進んだ施設の解体予算も本市の財政的状況から予算措置することは難しいため、放置された状況が続いている。

そこで、これら問題を解決するため、民間事業者による利活用を進める新たな制度を構築した。

新城市民間提案制度

市による新たな投資はしないことを前提に、民間に売却、貸付できる制度を構築し、民間事業者・市・市民がWin・Win・Winになるような利活用を進めていく。



02 公共施設マネジメント

▶第1期を進める中での課題

▷廃止に向けた利用者、地域住民との合意形成

総論賛成・各論反対

計画実行段階において、利用者・地域住民との合意形成を得るために数年必要なことも。ただ計画を作ればよいのではなく、市民の方々の反応・納得感を得ながら進めていくことが大切であり、実効性のある計画作成が必要。
そのためには何をすれば良いか考える必要がある。



各論にも踏み込んだ計画が必要

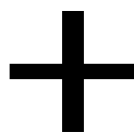


市民一人ひとりが考える



市民

市民・行政と一緒に考える



市民



行政

協働する仕組みづくりが重要

03 学校施設のこれから

Contents

- ▶ 総合管理計画における学校施設のポジション
 - ▷ 地域コミュニティの核
- ▶ 小中学校の今後想定される状況とこれから
 - ▷ 児童・生徒数の推移
 - ▷ 意識調査の実施
 - ▷ 望ましい教育環境のために

03 学校施設のこれから

▶ 総合管理計画における学校施設のポジション

▷ 地域コミュニティの核

保有数ランキング

1位 学校教育施設

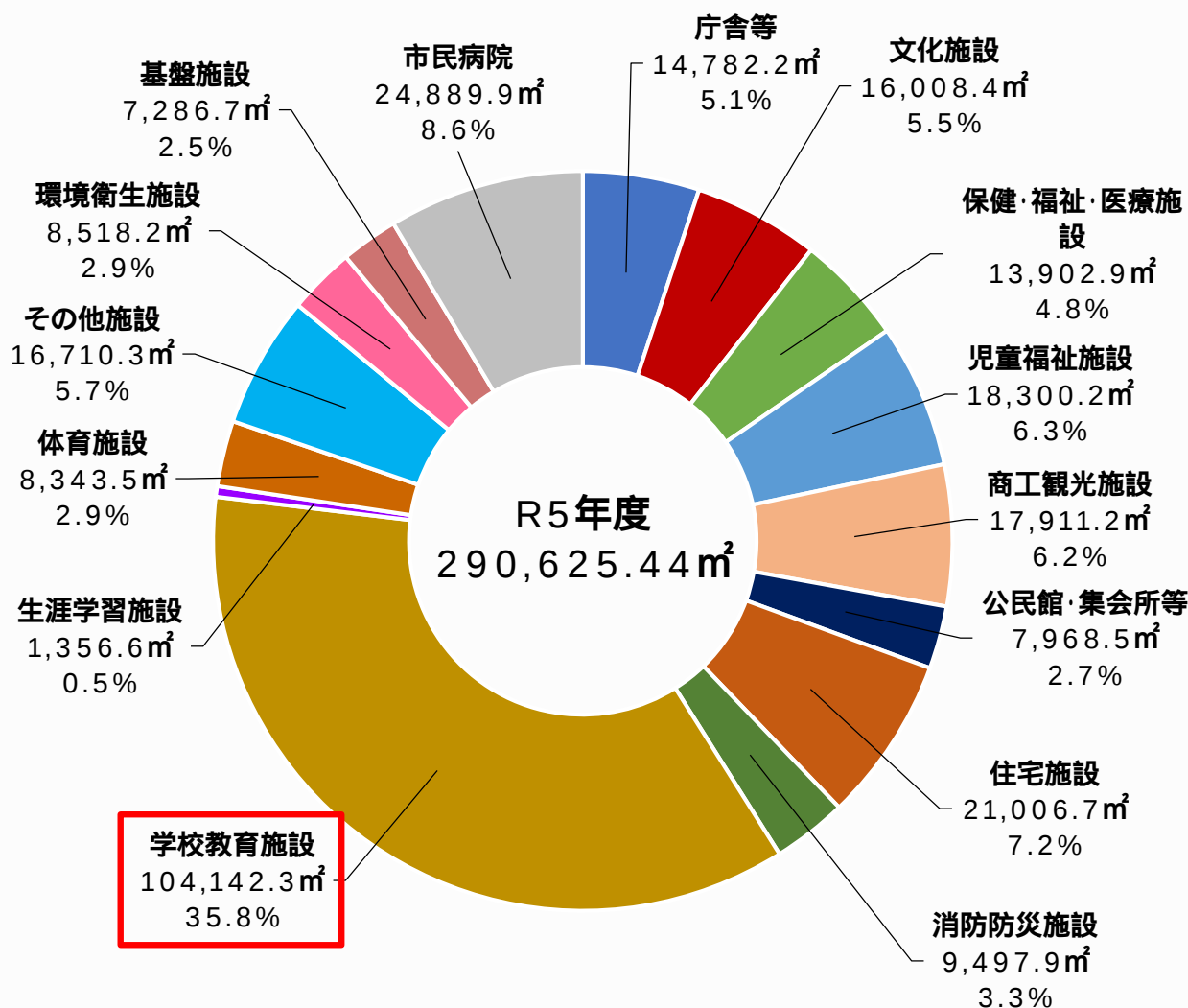
(小学校13校 中学校6校)

2位 市民病院

3位 住宅施設

！ 学校教育施設が全体の1/3

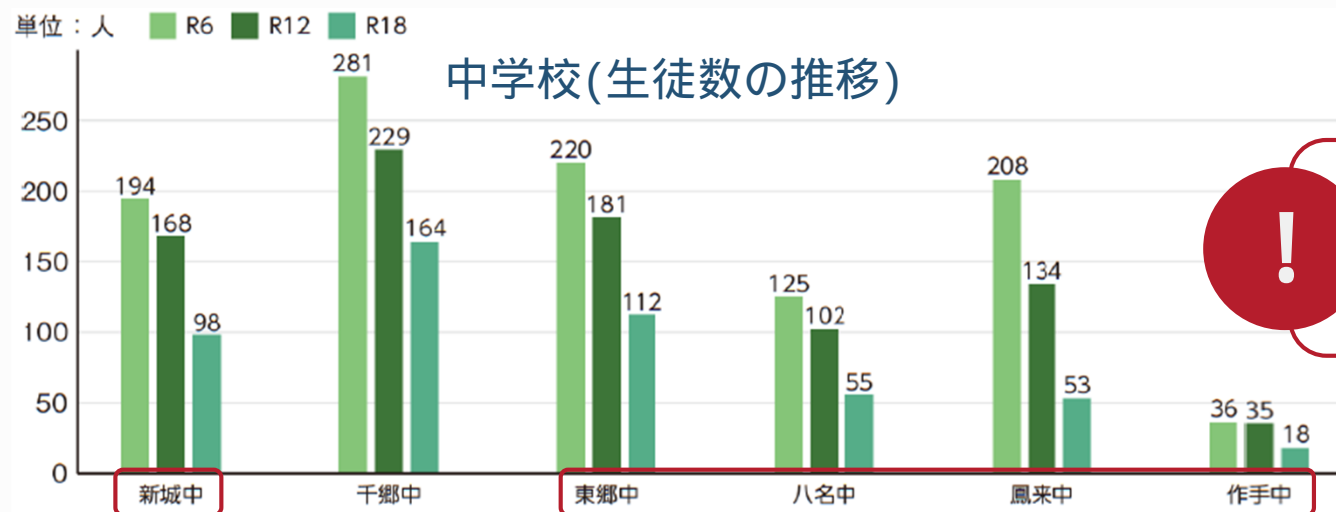
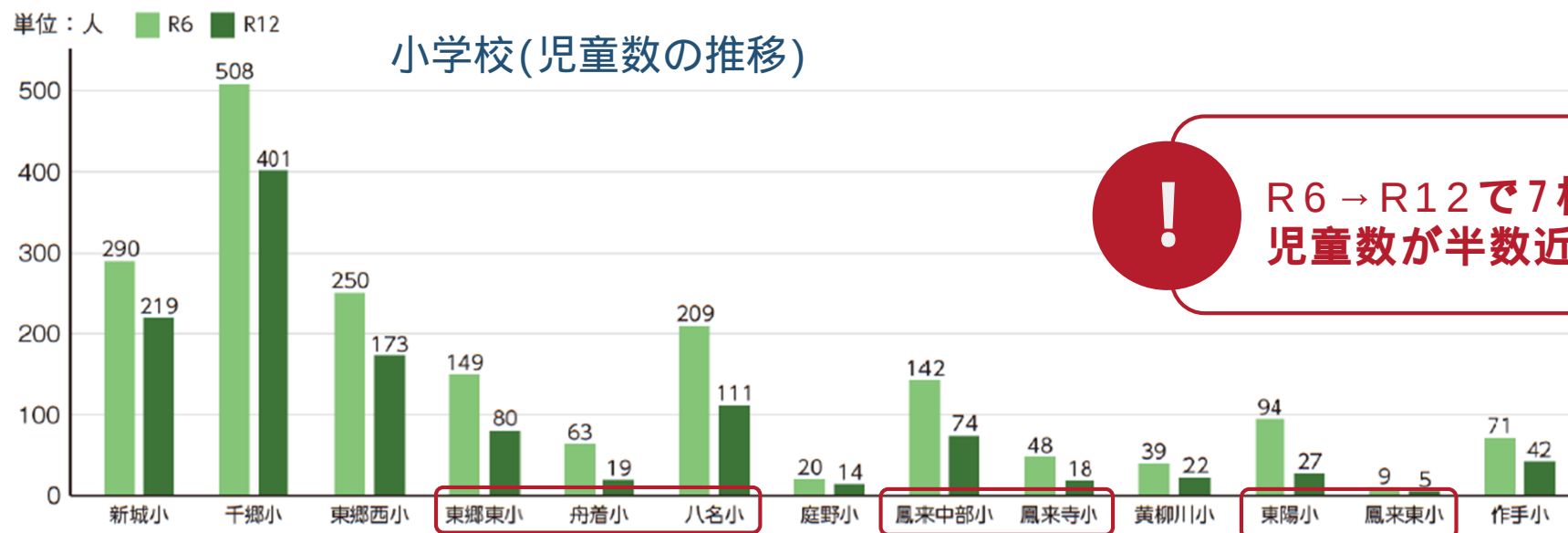
教育施設だけでなく、
避難所、地域交流の場など
地域コミュニティの核としての役割



03 学校施設のこれから

▶ 小中学校の今後想定される状況とこれから

▷ 児童・生徒数の推移



03 学校施設のこれから

▶ 小中学校の今後想定される状況とこれから

▷ 意識調査の実施

R6.10 教育環境に関する意識調査の実施

対象：市内児童・園児の保護者



R7.2 調査結果の公表

適切な学級の規模

存続希望・統合希望

保護者の意見 等



調査結果を基に…

〔教育環境に関する基本方針〕を提示

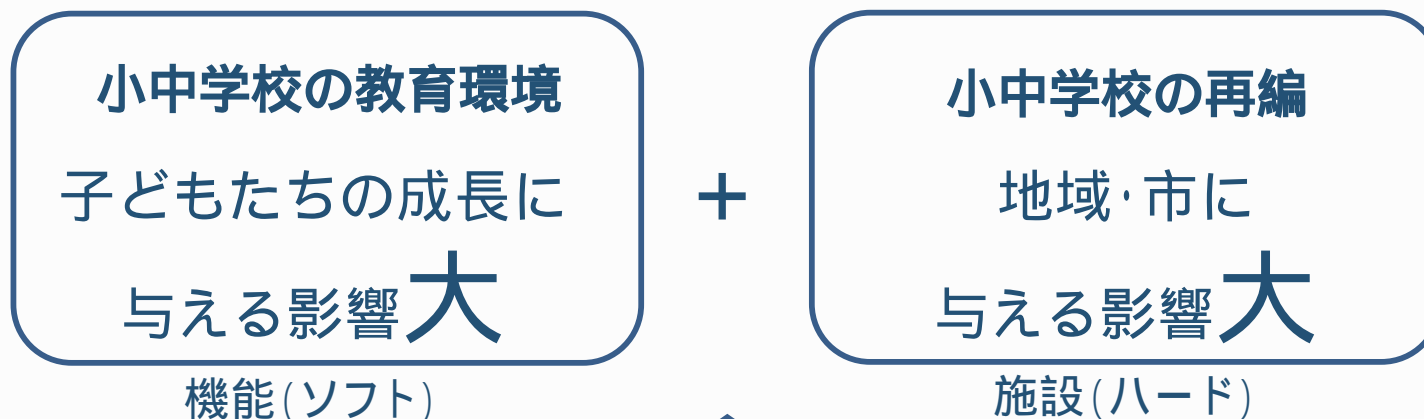
存続希望の割合が、統合希望の割合を下回る小学校においては、
情報を共有するとともに、存続か統合かについて学区で協議し、
2年間程度をめどに存続か統合かを決める

03 学校施設のこれから

▶ 小中学校の今後想定される状況とこれから

▷ 望ましい教育環境のために

今後子どもを取り巻く教育環境が大きく変化



全庁体制で検討

(教育委員会事務局 + 市長部局)

新城市で育つ子どもにとって望ましい教育環境について
多角的な視野を持ち、長期的な展望に立ち取り組んで行く

04まとめ

▶新城市における公共施設のこれから

▷将来世代のために

現存する全ての公共施設を維持していくことは不可能です。

皆様と一緒に考え、協働してこの問題に取り組む必要があります。

現役世代である皆様の決断が、新城市の未来を創ります。

ぼくたち、わたしたちは、

素晴らしい過去になれるだろうか。